

NPO 法人 JECK

国際協力専門家コンサルティング

International Cooperation Experts' Consulting

JECK2019年度 下期活動ニュース

NPO法人JECK創立記念講演会(2020年1月25日)

創立記念講演会をJICA横浜センターで開催した。

- 挨拶 JECK理事長 福田 信一郎
- 祝辞 JICA横浜センター所長 熊谷 晃子 氏
横浜国立大学大学院 国際社会科学研究院 教授 山崎 圭一 氏
関東学院大学 経済学部 教授 中泉 拓也 氏
- 特別講演 「NPO法人の仕組みとよりよい運営と活動に向けて」(P2参照)
認定NPO法人 市民セクターよこはま コーディネーター
関尾 潤(せきお ひろし) 氏
- パネルディスカッション 「NPO法人の今後?」
JECK副理事長・吉田 博至 理事長・福田 信一郎 会員・小野寺 秀逸

その後懇親会が和やかに行われた。



地域見学会(2019年11月7日)

日産自動車横浜工場で見学会を実施した。同工場はMR型及びVR型などのエンジンとサスペンション部品を生産するユニット工場で、日産エンジンミュージアムを併設し、創業以来のエンジンの技術開発の足跡を展示している。当日は日産自動車及び横浜工場の概要説明を受け、ミュージアムを見学し、MR型エンジンの生産ラインを見学した。その後、NISSAN GT-R搭載用VR型をクリーンルーム内で5人しかいない「匠」の資格を持つ熟練技術者と匠を目指す若手技術者による組み立て生産している様子を見学した。



往年の名車ダットサンを囲んで

よこはま国際フォーラム2020に参加(2020年2月15日)

よこはま国際フォーラムがJICA横浜センターで開催され、JECKは「任地での専門家の生活あれこれ」というタイトルで、沖中会員がマレーシアでの体験を、続いて北島会員がラテンアメリカでの体験をご披露した。JICA専門家として派遣された任地で異文化に遭遇して戸惑うことが多い。旅行者ではなく、任地で生活するといういろいろな問題が顕在化するが、食文化、交通機関、宗教、派遣先の人間関係を切り口として体験談を紹介した。



沖中会員



北島会員

その他

- 横浜ベイホテル東急で開催された神奈川県産業振興センターの賀詞交歓会に、福田理事長、吉田副理事長が出席し、出席者との意見交流を図った。(2020.02.07)
- 5年目を迎えた関東学院大学及び今年度から始まった明治学院大学の受託授業「国際協力の現場」が2020年1月に完了した。(関連記事P3)
- 2019年10月に参加予定していた、よこはま国際フェスティバルは、天候不順のため主催者により中止された。
- JECK推薦の神奈川県招聘技術研修員Weesuda Chaloeythitさんは、所定の研修を修了し2020年3月に帰国した。(関連記事P5)

神奈川県招聘技術委研修員歓迎会(2019年12月14日)

JECK推薦のWeesuda Chaloeythitさんのほか、インド、パナマ、ブータン、中国の研修員も参加し、忘年会をかねたミニ国際交流の場となった。



JECK News 2019
Year end party
忘年会

ほどがや国際フェスタに出展(2019年11月17日)

ほどがや国際フェスタが開催され、日本語スピーチ、世界の音楽と踊り、世界の屋台村(フードフェア)、なりきり写真館等のイベントが催された。その中でJECKはギャラリー展示コーナーでパネル展示やラグビーワールドカップ参加国の国旗当てクイズ、小物販売を行い、多数の保土ヶ谷市民や外国人が参加した。JECKコーナーには神奈川県技術実習生の二人(タイと中国)が協力した。



JECKコーナー



国旗当てクイズ



※本稿は、2020.01.25にJICA横浜センターで行われたNPO法人JECK発足記念講演会での講演をもとに収録、JECK事務局で一部加筆したものである。(転載・引用不可)

はじめに

阪神淡路大震災(1995年)をきっかけにボランティア活動・市民活動の必要性や重要性が一層広まり、市民の自由な社会貢献活動に対する法人格制度として1998年に「NPO法」が成立した。嘗ての日本の社会では、公共サービスの主体は行政であり、市民はそこからサービスを受けるという関係で、行政の能力の限界でしかサービスを受ける可能性が無く、行政への要望、批判をするにとどまった。

公共サービスの主体は行政にあるが、一方でNPOの活動で、市民が必要とするサービスを市民自身が機動的にニーズに合った形で作り出していく社会に変わってきた。その過程で行政や企業と協働・提案することにより政策や商品開発に影響を与え、公共サービスに対し、より多くの市民が参画する仕組みを広げられる。

NPOのしくみ

NPOとは、「ある社会的課題を、多くの人や団体が協力し合って、解決していこうという仕組み」であり、NPOを担っている人から見れば、「ある社会的課題を、多くの人や団体の支援を受けたり、また支援したりして解決していこうという仕組み」といえる。

非営利で公益事業を担うには、効果的に目的を達成していく必要がある。具体的には、多様で多数の団体・人の支援や協力を得ながら、活動を通して「共感」を得て、上手にコーディネートすることである。

「非営利」というが、収益を上げてはいけないということではなく、事業で得た収益を社員や役員に還元したりすることを目的としないことを意味する。原則は「非営利」＝「非分配」である。但し、有給職員の給与や理事に労働の対価として支払うことは認められている(役員報酬を受け取れる役員は役員総数の三分の一以下)。

NPO法人の運営

「理事」、「監事」、「社員」等の法人を構成するメンバーの役割を理解し、組織のガバナンスを意識して運営することが大事である。「理事」は、法人の代表機関であり、業務の執行機関である。理事会を定期的に開催し、活動状況の共有、事業や懸案事項を検討する。合議制で、過半数の議決が基本である。「監事」は、理事の業務執行の状況を客観的にチェックすることと、財産状況の監査を実施することである。このために日頃から理事会への出席、活動の場への参加により業務の執行状況を把握する必要がある。「社員(正会員)」は法人の理念に賛同し、法人を支える参画メンバーである。法人の最高意思決定機関である総会に出席し議決権を行使できる。総会は、法人の活動や会計について適正な内容を報告し、計画や方向性について議論できるような開かれた場とする。繰り返すが、組織としてのNPOのガバナンスが重要である。

NPOのより良い運営のポイント

法人を維持するためには、様々な事務が発生するので、それらの業務を担える人材・体制を整える必要がある。「NPO法人会計基準」を確認することを勧める。法人の方向性の検討、他団体との連携・協力のためには、多様な立場や、専門性・ネットワークを持つ人材を理事として選任し、理事会構成メンバーとする必要がある。自団体にとって、なぜ法人格が必要なのか(取得の理由)、NPO法人制度及びその特徴を、理事や中核メンバーが共有する。

社員(会員)として入会してもらうにあたって、自団体の理念や活動を理解、活動に参画してもらうことが重要である。年会費などの金銭的な負担も含め運営者の一員であるという理解と自覚を持ってもらうことが重要である。理事会の下に事務局長を置く場合には、法人代表(理事長等)と事務局長は別の人材にする。これにより、お互いが良い意味での牽制役となり、健全な法人運営につながる可能性が高まる。

NPO法人JECKが、NPO法や、自分たちで定めた運営ルールである(定款)に基づきながら、新主体による活動として、自治的・民主的に運営され、発展することを祈念いたします。

この報文は、JECK会報27号に掲載した「エチオピア草の根プロジェクト奮闘記:その1 案件の背景」の続編である。

プロジェクトの開始

1年後の2016年1月ようやくプロジェクトを始めることができ、現地での活動を開始した。首都アディスアババから南166kmのところのズワイにあるオロミア州の水産研究センターに、プロジェクト事務所を無料で置かせて貰えた。

プロジェクト対象のシャレッド・ゴト村(二つの村が合併させられて、人口は約4,000人)には、ズワイから34km北のマキから未舗装の凸凹道を30km東進し、今後管理面で要となる郡役所のあるオゴルチョに行く。ここから脇道に入り7km走ったところにある。途中カタール川に掛かる50年以上前に作られた一車線の鉄橋を渡る。この脇道は大雨が降ると車だけではなく、馬車やロバ車でさえも通れなくなってしまう。大雨期(6-9月)にはオゴルチョまでは来られても村には行けなくなる。



エチオピア帝国時代にはキリスト教が国教であったが、現在は国教は禁止されており、キリスト教とイスラム教がほぼ半々と言われている。対象の村はムスリム100%の村である。一夫多妻制で平均二人の妻がいるので、戸数に比べて人口が多い。プロジェクトが対象にしたのは終年泥水色をしたカタール川から取水して灌漑施設が作られていたシャレッド地区である。シャレッド地区の地層下部は岩場で井戸が掘れず、カタール川の縁に湧き出る清水を女、子供が毎日汲みに行っている。大雨でカタール川が増水すると澄んだ水は入手できず、子供たちはこの川の水で顔を洗ったり飲んだりしている。灌漑施設は1992年にアメリカのNGOの援助で50haが灌漑され、その後2007年にエチオピアのNGOの支援で改修されて現在75haが灌漑されている。

当該地域は2002-03年の旱魃により飢饉の大被害を受けたところでその後も再度旱魃の被害を受け、また貧困地域が多いアルシ県の中でも栄養改善が叫ばれている優先地区である。2016年、当該地域は2002年以来的大旱魃で、プロジェクトの対象村も例外ではなく、1月から食糧支給が始まっていた。一人当たり小麦15kg、食用油0.45L、豆1.5kgが毎月配布され、6月まで続き、この食糧支援は2017年も実施された。シャレッド地区は灌漑が進んでいるが、その恩恵を享受している人はわずかである。住民は食糧の配布を受ける状況にある。

プロジェクトの開始が遅れたため本プロジェクトの誘致に最も熱心であった首長は既に交替していて、長老グループに入っていた。首長は無給の任期制でシャレッド地区とゴト地区から首長と副首長が交代でそれぞれ選出されている。任期は大体3年だが、郡からの頻繁な呼び出しと村での調停事に嫌気がさし、任期を待たずに止めるものが少なくない。

村には社会主義時代に制度化された、政府から任命される有給秘書官がおり政府との連絡業務を行っている。新しい首長も本プロジェクトに多大な関心を持っていて協力的であったが、多くの村人からは開始が遅れたことで不満をぶつけられた。

養魚池の候補地は終年湿地となっていたため耕作が放棄されていたところである。地主は郡役所に代替地を要求していたが一向に進展しなかったとの由。コミュニティプロジェクトを開始するに際し、村有地ということが前提条件なので、3年前に地主16名全員が土地を村に返還する公式手続きに同意・署名していた。

プロジェクトの目的や意義それに活動計画について住民と何度も会合を繰り返し、プロジェクトのカウンターパートとなるFish Farming Committee(FFC)並びにPond Management Team(PMT)を結成してもらった。集落から養魚池候補地に行くまで800mの道があり、ここを毎日数百人以

上の村人と同じく数百頭の家畜が行き来している。脇には幅50cmほどの素掘りの灌漑水路が備わっており、常に水が流れている。

水路の管理が悪く土手からしょっちゅう溢れ出したり漏水したりして、その度に道がドロドロになる。雨期は殊更深刻である。村には郡役所に登録された灌漑委員会が水路の維持管理を行うことになっているが殆ど機能していない。手当がつかないのでもししないのである。

プロジェクトの第一歩はこの道の改修から始まった。当地域は貧困救済の目的で、日当を与えて公共事業を促進する事業(Cash for Work)を展開する地域に指定されていたため、本プロジェクトもこれにならざるをえなかった。エチオピア国内には日当の代わりに食糧(Food for Work)を配布する地域もある。

何回も説明会を開いて村のためのプロジェクトだと説得しても、彼らは納得せず、毎回、日当無くしては改修作業には参加しないという結論で終了した。協議の結果、一日70ブル(240円)で決着した(その後、値上げ要求があり現在、80ブル(270円))。多いときで80名の村人を動員して道の改修を始めた。エチオピアの村の殆どは社会主義時代に中央からの統制強化を目的として強制的に寄せ集められて出来た村であるため、村の絆とか愛着は薄い。

養魚場建設の開始

道の改修と同時に養魚池候補地の場所決めを村人、郡役場職員らと始めた。線引き後計測したところ2haしかなかった。当初の予定の半分である。これでは当初の目標生産量を達成することは不可能で、栄養改善活動にも支障が出てくる。問題は、ここ数年雨期の降雨量が減少し、湿地帯だったところが乾燥し始め、耕作可能になってきたため、土地を放棄したはずの元地主の一部の人達が戻ってきて、耕作を始めていたためである。村に返還するという公式に交わした誓約書はご破算になってしまった。村の役員に調停を頼み、長老らも混じって元地主らと交渉を始めたが、折り合いがつかず、村人同士で喧嘩も始まった。村の会議は合議制で村長でさえリーダーシップは取れず、しかも村人は誰もが多弁で延々と合議が続くが一向に結論は出ない。

村は郡役場に調停してもらうので測量を待って欲しいということになり、またまたプロジェクト開始で躓いてしまった。その間、あっちこっちから小石やぐり石を集め道の整備を続けた。養魚場の作業小屋の建設も開始した。しかし車が入れないので資機材は人力で運んだ。養魚場の敷地の結論が出たのは2ヶ月後であった。一部の元地主が断固として応じず、1ha削られて結局3haで落ち着いた。

やっとなんとか測量までこぎつけた。Cash for Workで村から測量助手を雇い、境界を確認しながら測量作業を開始した。小雨期に入り、何度も作業を中断しながらも2016年5月始めにようやく測量図面の完成をみた。

本格的な雨期に入る前にプロジェクトの公式な開始を告げるため村を上げてKick-off集会を実施した。羊を捌いて昼食を用意したが、ムスリム用とクリスチャン用に分けて調理する必要があった。政府や郡役所の関係者らはクリスチャンが多いためである。

養魚場の設計(小池20面、大池13面、沈殿池・貯水池2面、排水貯水池2面)を終え、村、郡役場、オロミア州政府へ説明し、承諾を得て、雨期明けの9月下旬にようやくCash for Workによる住民参加で養魚池の建設を開始した。ところがその矢先、合意したはずの旧地主の一人がまた合意を覆し、またまた郡役場の仲介で調停合議が始まった。また中断である。しかし今回は村人の強い説得で反対した旧地主が矛を収めた。(続く)



*たなか・ひでゆき (株)パイオインダストリージャパン代表取締役 専門分野:水産増養殖開発、沿岸資源管理 JICA任地:主に太平洋諸国、インドネシア、エチオピア、エルサルバドル JICA以外の任地:南太平洋、タイ、エチオピア、サウジアラビア、エジプト、イラン、モーリシャス等

国際協力の現場(関東学院大学)

NPO JECK会員 内倉 和雄*

関東学院大学経済学部におけるJECK講座「国際協力の現場」は昨年度に引き続き実施された。授業は秋学期木曜日2時限目に行われ、220名を超える学生が受講した。科目の意義や目的を理解し、多くの学生が受講してくれた。実施された講義は以下のとおりである。

回	実施日	講師	講義タイトル
第1回	9月26日	石亀 敬治	開発途上国の現状と政府開発援助(ODA)
第2回	10月03日	植岡龍太郎	水産物と国際協力(水産資源開発の現場から)
第3回	10月10日	中之蘆賢治	開発途上国における水道事業運営における国際協力
第4回	10月17日	菊池 正夫	日本の技術ポテンシャルを活かした物づくり分野の国際協力
第5回	10月24日	沖中 高行	一言では語れない複雑な国、中国について以下のことにふれながら語ります。
第6回	11月07日	上田 恵一	水は国の血流、中東ヨルダンの体験
第7回	11月14日	鈴木 良寛	科学日本語教育及び化学物質の安全管理に関する国際協力
第8回	11月21日	石井 信行	5S+Kaizenによる病院管理の向上
第9回	11月28日	中泉 拓也	パキスタンの規制改革とその後のフォローアップ
第10回	12月05日	北島 博司	病院プロジェクトから見えてくる国際協力の現場とその変遷 ー容認できない医療(経済)格差を埋めるためにー
第11回	12月12日	吉田 博至	中東地域における職業と経済活動を考える(電気・電子分野)
第12回	12月19日	田中 秀幸	援助の現状と限界について ー南太平洋とアフリカとの比較を通してー
第13回	1月09日	内倉 和雄	開発途上国における医薬品の品質確保に関する国際協力
第14回	1月16日	加藤 博通	財務管理を中心とした中小企業の経営改善
第15回	1月23日	福田信一郎	欧州復興開発銀行(EBRD)市場経済移行支援プログラムによる中央アジアの民間企業の市場経済移行支援業務に従事して

国際協力の現場(明治学院大学)

NPO JECK会員 若林 敏雄**

2019年2月、JECK出前講座実施の業務契約がJECKと明治学院大学との間で交わされ、2019年度明治学院大学国際学部秋学期の授業科目「国際学特講1」(国際協力の現場)(2単位)として実施された。授業は秋学期火曜日2時限目に行われ、履修登録者は101名に及んだ。実施された講義は以下の通りである。なお、12月17日には学生による授業評価も行われた。

回	実施日	講師	講義タイトル
第1回	9月24日	石亀 敬治	開発途上国の現状と政府開発援助(ODA)
第2回	10月01日	中之蘆賢治	開発途上国における水道事業運営における国際協力
第3回	10月08日	久米 秀俊	カンボジアの物流改善とJICA専門家としての役割
第4回	10月15日	北島 博司	病院プロジェクトから見えてくる国際協力の現場とその変遷 ー容認できない医療(経済)格差を埋めるためにー
第5回	10月29日	上田 恵一	イスラムの粋とWater-Spirit
第6回	11月05日	鈴木 良寛	科学日本語教育および化学物質の安全管理に関する国際協力
第7回	11月12日	木村 剛	「三角協力の目指すところと、その展望」 ーハイチで実施したプロジェクトの事例からー
第8回	11月19日	内倉 和雄	開発途上国における医薬品の品質確保に関する国際協力
第9回	11月26日	加藤 博通	財務管理を中心とした中小企業の経営改善
第10回	12月03日	福田信一郎	ウズベキスタンにおける人材開発プロジェクト
第11回	12月10日	富永 秀雄	農民の側に立った国際協力(農民の心に火を灯す)
第12回	12月17日	田中 秀幸	援助の現状と限界について ー南太平洋とアフリカとの比較を通してー
第13回	1月07日	塚田源一郎	インドネシアの廃棄物分野を中心とした環境分野における国際協力
第14回	1月14日	植岡龍太郎	美食を支える国際協力 ー水産資源開発の現場からー

*うちくら・かずお 専門分野:医薬品検査、環境評価 JICA任地:中国

**わかばやし・としお 専門分野:管理工学、通信工学 JICA任地:タイ、ラオス、マレーシア

神奈川県庁並びにJECKに対し、研修の機会を与えて頂いたことに心から御礼申し上げます。また、その間に関東学院大学鎌田教授を始め多くの方に温かく迎えて頂き、沢山のことを学習出来ましたことに感謝致します。

研修プログラムについて

11月5～8日:私は函館で開催された、公益社団法人 日本水道協会主催の総会及び研究発表会2019に参加し、カビ臭産生物(2-MIB Producing Cyanobacteria)の遺伝子検査法を用いた動向把握の検討、Bemos Project(東ティモールの無給水区域の改善)、貯水池を水源とする水道水質の改善を目的とした直接濾過処理の調査実験、魚類モニタリング生物検定システム、自動水質モニタと水道水パイププロテクタについての知識を習得した。11月11～15日、12月3～6日:マイクロプラスチック研究所についての学習、マイクロプラスチックに関する関東学院大学の調査レポートの購読と日本語で行われたプレゼンテーションの聴講。11月18～29日:横浜市西谷浄水場での水質に関する研修及び相模湖相模ダム、川井浄水場、横浜市污泥処理プラントの見学。12月2日:鎌田教授と共に東京都水道局朝霞浄水場を訪問。12月9～13日:広域水質センター(神奈川県水道局)での研修。水質処理プロセス、河川からの収集水サンプルの技術調査、物理化学物質や微生物を含んだ水質コントロール等沢山のことを学習。そして多くの機材pH-Meter、UV-visible Spectrophotometer、Thermometer、Turbidity(濁度) meter、Chlorine(塩素) meter、Radioactivity(放射能) meter、GC-MS、IC、TOC、microscope、Scanning Electron Microscope(SEM 走査電子顕微鏡) –を使用して実験を行った。12月17～24日、1月6～31日、2月10～29日、3月3～6日:関東学院大学の研究室で、FT-IR顕微鏡を使用してマイクロプラスチックのサンプル例えば、ティーバッグ、プラスチックネット、人工ガラス、堆積物、洗顔剤等 –の解析のために長時間の実験を行った。2020年1月24日:鎌田教授に同行して日本水環境学会主催のマイクロプラスチックに関するセミナーに参加。世界のマイクロプラスチックの現状やマイクロプラスチック解析手法について多くを学習した。2月3～7日:メタウォーター(株)タカクラ研究所での超塩基性凝固剤(Super Basicity Coagulate)を使用した停滞水に対するジャー(jar)テストの学習と26日の本社でのプレゼンテーション。2月13日:鎌田教授とサノ(Sano)の訪問。アクアピグ(AQUAPIG)による水道管内洗浄の見学。

活動と友達関係について

先ず、多くのことを教えて下さり、宿題やクイズを与えていただいた吉田先生に心からの御礼を申し上げます。これからも日本語の勉強を続けます。また色々ご配慮いただいたJOCAの坂口様にも感謝いたします。関東学院大学では、先生と若い友達と知り合い、皆さん紳士で素晴らしいコミュニケーションが取れました。そして歓迎会を催して下さいました。藤沢Future Creationで開催されたパラスポーツ(ボッチャと回転バレーボール)に参加。また、神奈川県プロモーションビデオ撮りへの参加。海老名市のOne World Day Festivalと新年会への参加と海老名市民の方たちとの交流。友人と一緒にビデオ撮りの素敵なスタッフとダンスショーやおしゃべりを楽しみました。村山さんのお宅に伺い、ちぎり絵を教してもらったり、おにぎりや日本のオムレツの料理を作ったりした。このイベントはえびな国際交流の会が実施したもので楽しい1日でした。西谷浄水場での私の同僚は大変親切で素敵な人達でした。彼らは私を指導し、ランチの後でバドミントンに誘ってくれたり、スナックをくれたり、色々サポートしてくれました。朝霞浄水場を鎌田教授と訪問した時には、スタッフの皆さん(エンジニア、弁護士、科学者、管理者)とレストランで楽しく会話をしました。広域水質センターでは1週間の研修であったが、本当に仲の良い友達に知り会えた。今でもLINEやE-mailを通してお付き合いしている。また皆さんとても親切に教えて下さり、私の少し下手な日本語にもかかわらず、トレーニングパーティに招待してくれました。JOCAのサポートで行われた鎌倉、江の島、川崎大師、大船観音寺の見学に参加しました。



西谷浄水場



メタウォーター



広域水質センター(神奈川県水道局)



関東学院大学



日本語クラス

**
Weesuda Chaloeythit
Scientist (Chemist)
Metropolitan Waterworks Authority (MWA)

*Ms.Chaloeythit の英文報告書を、石黒功会員が翻訳し編集した。

2018年5月から毎週火曜日(午前10時～)開催してきた英会話教室は、当初4～5名の受講者であったが、徐々に受講者が増加、2018年度は通算42回開催で平均6.1人の参加者となった。2年目の2019年度は通算35回の開催で平均7.1人の参加者となり、前年比平均1名の増加で、少人数制の教室としては上出来の結果となった。

しかしながら、コロナウイルスの暗雲が襲い2月、3月は残念ながら開催を中止せざるを得ない状況となった。一方では横浜市の新庁舎完成に伴い、現在の「みなとみらい21クリーンセンター4階」は4月以降、使用できなくなるため、JR関内駅から徒歩5分の技能文化会館7階を使用する予定であるが、予約を取るのが難しく、しかも有料であるため、運営が厳しくなると予想している。受講生は写真のように楽しく元気に英会話を楽しんで参加しているので、開催を是非とも継続したいと思うが、まずはコロナウイルスの早期終息を願うばかりである。



ヨルダン大学(University of Jordan)の卒業式

NPO法人JECK会員 吉田 博至*

ヨルダン大学の卒業式は毎年10月、首都アンマンの標高900mに広大な敷地を持つ大学の一角にある一周400mトラックの競技場で行われる。雨が5月から11月まで全く降らないので屋外で行うのが通例で安心して行える。マーチングバンドの先導で教授陣、卒業生と続く壮大で賑やかな一大イベントである。卒業生が何千人にもなるので、一人ひとり卒業証書を学長から渡すのに数時間も掛かる。写真は卒業証書を手にした女学生で生き生きとした表情で輝いて見える。



しかし、卒業後、男子学生の多くは就職先を周辺諸外国にも求めるが、女子の大半はヨルダン国内で就職先を探すことが至難であり、高学歴を抱えたまま家庭に入ることが多いと云われている。学生の多くは富裕層の出であり、ヨルダンの富裕層は、地政学的に不安定な中東地域にあるため、有事の時の逃避場所を戦略的に考えて、子供を多く作り、欧米を中心として分散して住まわせしていると聞いている。従って、ヨルダン大学には帰国学生で英語が話せる人も多くいたので、アラビア語を通訳して授業を進めることが出来て助かることが多かった。

一方、ヨルダンはイスラム教が90%を超える国であるため、イスラム教の教えに「喜捨」という寄付の精神があるため、飢え死にをする人は皆無、また神が与えた命を自ら断つ自殺も皆無と聞いている(但し、復讐ジハードは神が許している)。神を崇め、コーランの教えを守って生活している人々の幸福度は日本よりも高いといえるかもしれない。

*よしだ・ひろし NPO法人JECK 副理事長 専門分野:コンピュータ、電子工学 任地:エジプト、ヨルダン

NPO法人JECK会報 第34号

【発行】2020年03月31日 【発行者】NPO法人JECK 【編集委員会】福田 信一郎(編集責任者) 大平 一昭 石黒 功 小泉 由紀子
 【事務局】横浜市中区新港2-3-1 JICA横浜国際センター3F URL: <http://www.jeck.jp/> 事務局長 小泉 由紀子 e-mail: koizumiyukiko2@gmail.com
 【印刷】横浜リテラ 横浜市戸塚区上矢部町1965-4 URL: <http://www.yokohamalitera.com/> e-mail: info@yokohamalitera.co.jp